

2017年3月期第2四半期決算説明会

2016年11月25日

電気興業株式会社

目次

1. 上期決算ハイライト

2. 単体セグメントの状況

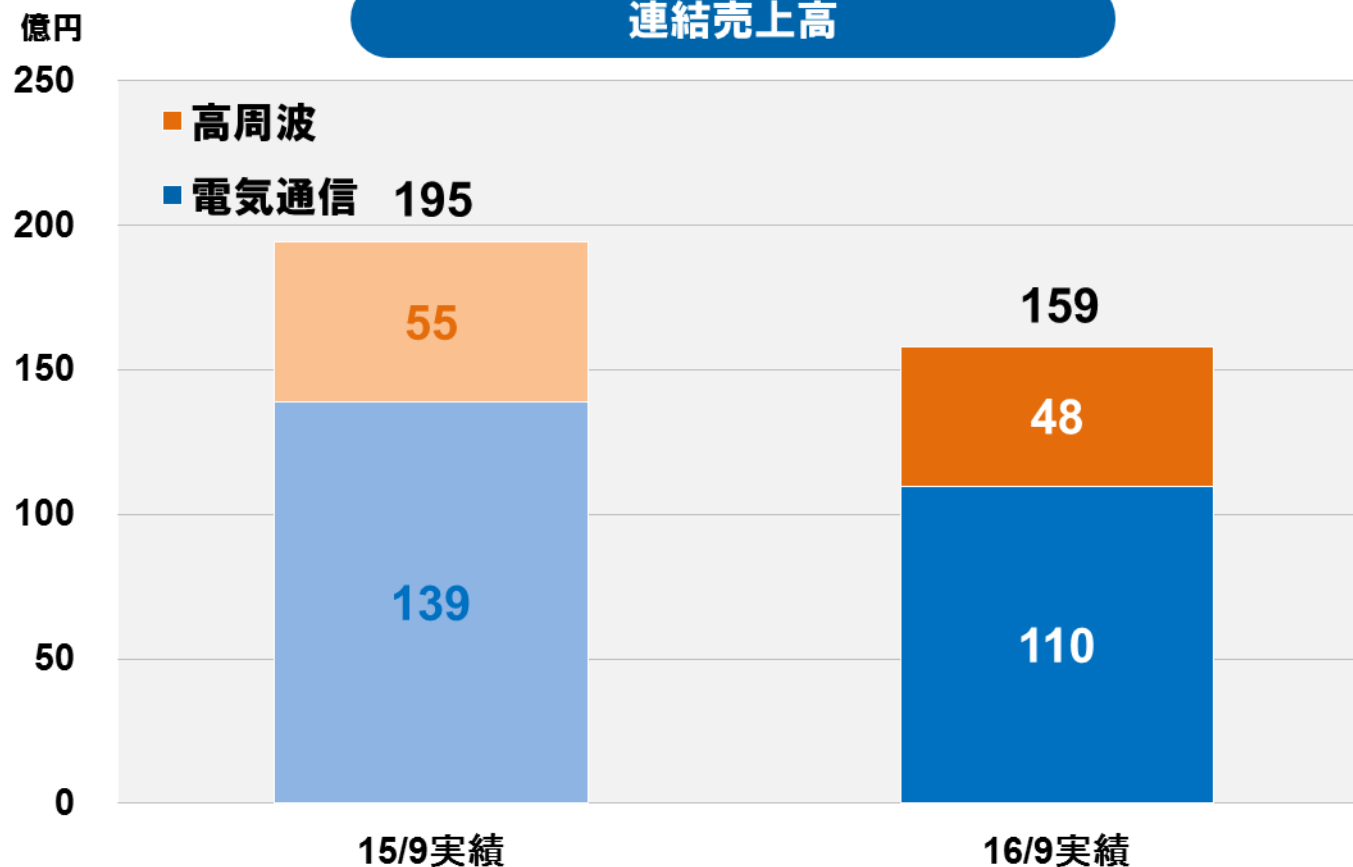
3. 通期業績見通し

1.上期決算ハイライト

連結売上高

- 連結売上高は、前期比約18%の減収
- 電気通信部門は、移动通信と固定無線の売上減少が影響し、約2割の減収
- 高周波部門は、前期にスポット的に増加した新興国向け需要の反動減により1割強の減収

連結売上高



連結売上高
159億円

前年同期比
36.1億円減収
(18.5%減)

電気通信
110億円

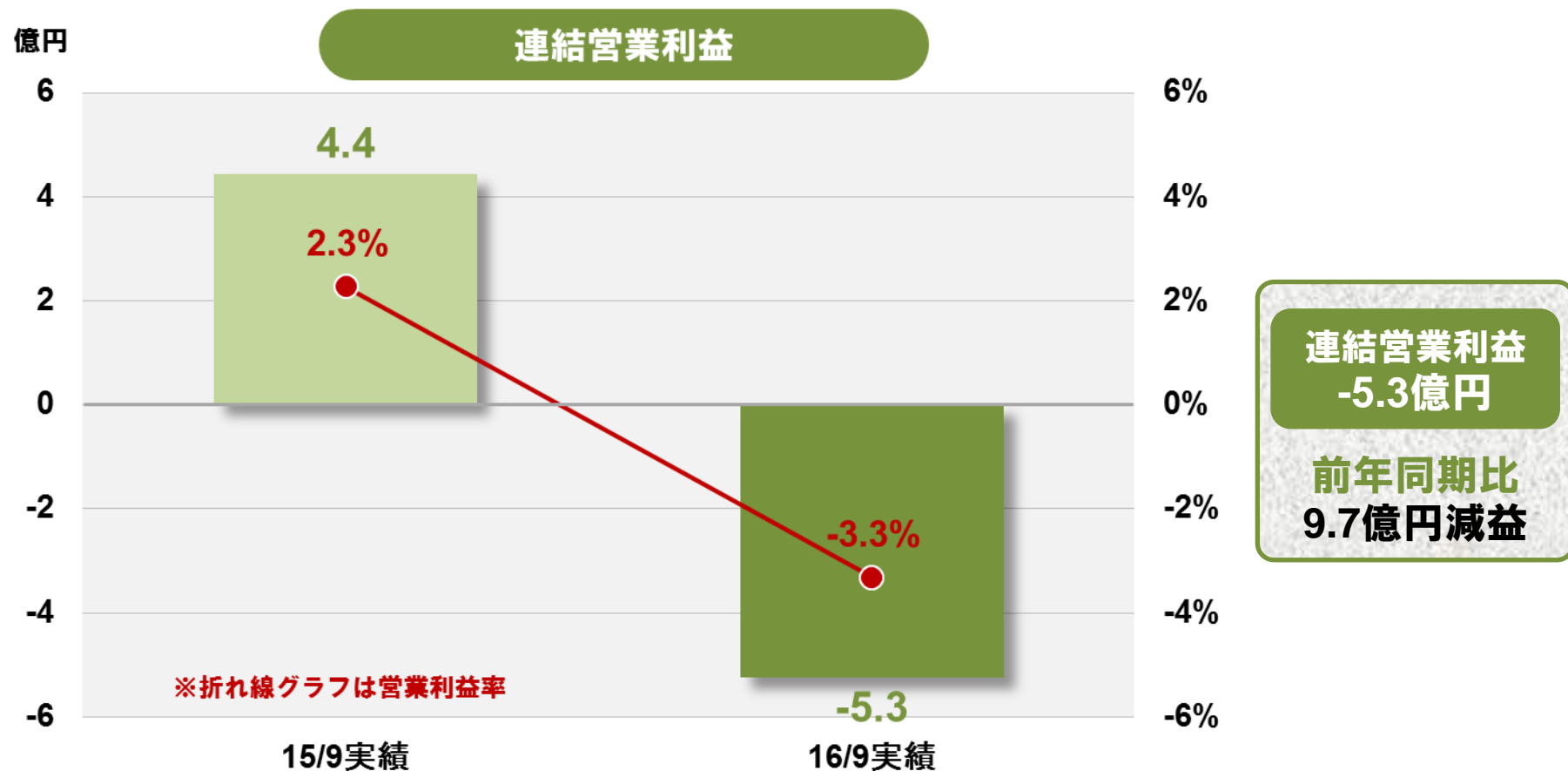
前年同期比
29.2億円減収
(21.0%減)

高周波
48億円

前年同期比
6.9億円減収
(12.4%減)

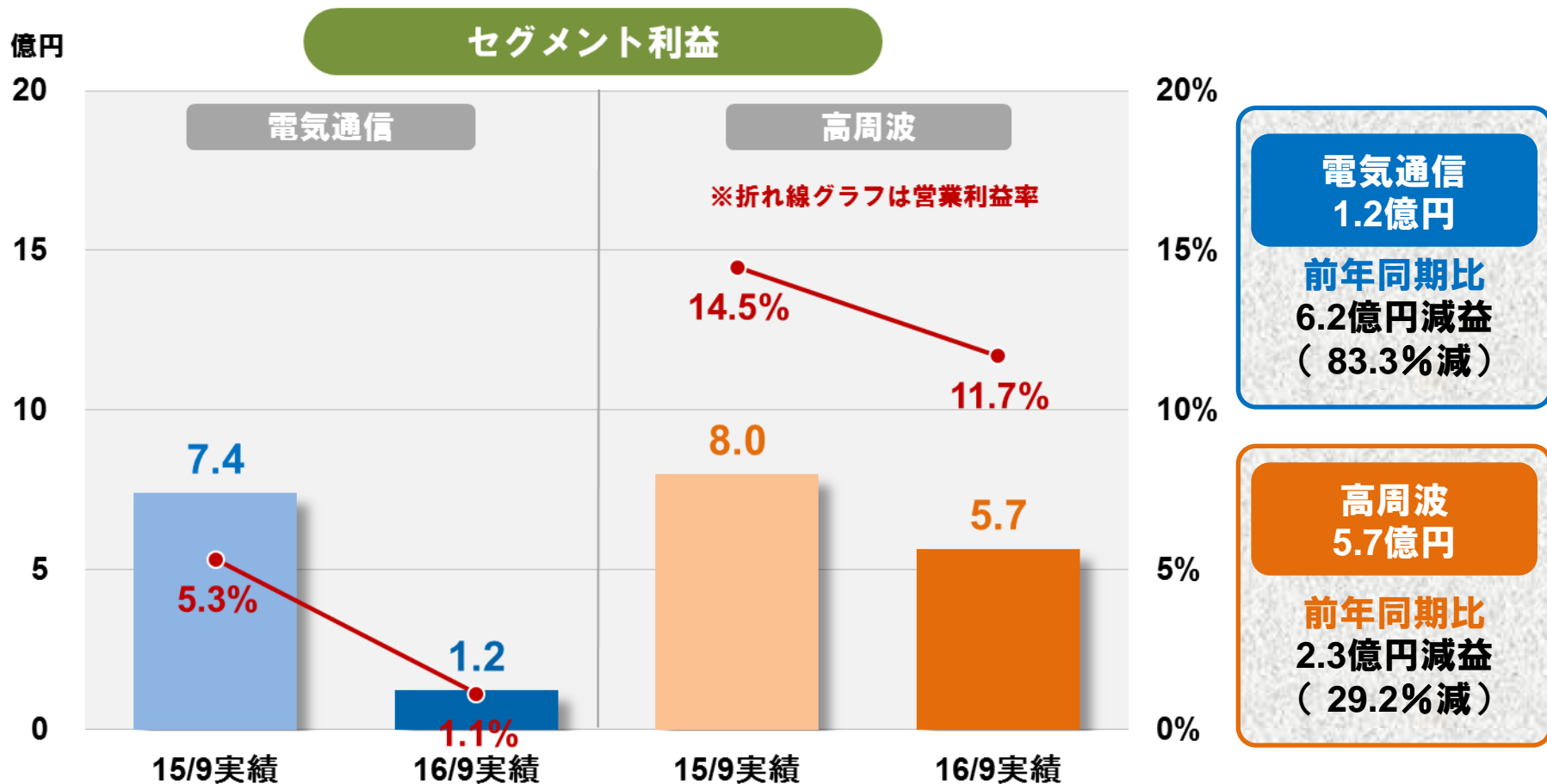
連結営業利益

■ 売上高の減少に加え、原価率の高い製品の売上に占める割合が増加したことにより、上期は5億円強の営業損失



セグメント利益【連結】

- 電気通信部門は、移動通信アンテナおよび固定無線の売上減少が影響し、8割強の減益
- 高周波部門については、売上高の減少に加え、一部において採算の低い案件があったことから、利益率が低下し、約3割の減益



上期連結業績の概況

- 経常利益以下の項目については円高の進展に伴う為替差損の発生等もあり6億円強の経常損失
- 四半期純利益は、損失計上に伴う税効果の影響により、会計上の税金費用が減少したことから、6億円弱の四半期純損失となっている

(単位：百万円)

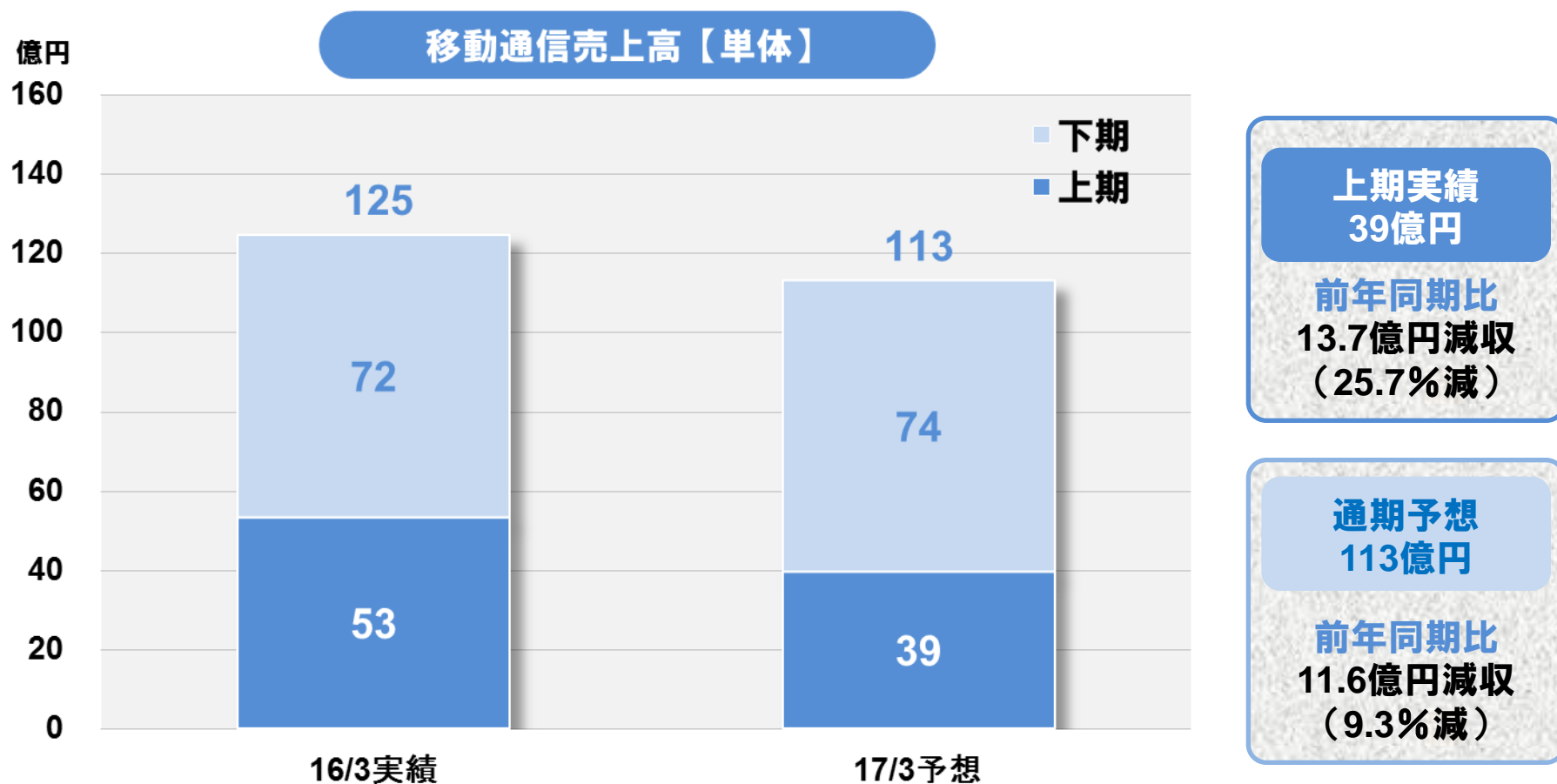
	15/9 実績	16/9 実績	前期比	
			増減額	増減率
売上高	19,481	15,876	-3,605	-18.5%
電気通信	13,892	10,971	-2,920	-21.0%
高周波	5,528	4,843	-685	-12.4%
売上原価	16,531	13,731	-2,799	-16.9%
売上総利益	2,950	2,145	-805	-27.3%
販売費及び一般管理費	2,507	2,671	164	6.6%
営業利益	443	-526	-969	-
売上高営業利益率	2.3%	-3.3%	-	-
電気通信	741	123	-617	-83.3%
売上高営業利益率	5.3%	1.1%	-	-
高周波	800	566	-233	-29.2%
売上高営業利益率	14.5%	11.7%	-	-
一般管理費他	-1,098	-1,216	-118	10.8%
経常利益	540	-642	-1,183	-
売上高経常利益率	2.8%	-4.0%	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	373	-580	-954	-

(注1) その他セグメントの売上高は省略

2.単体セグメントの状況

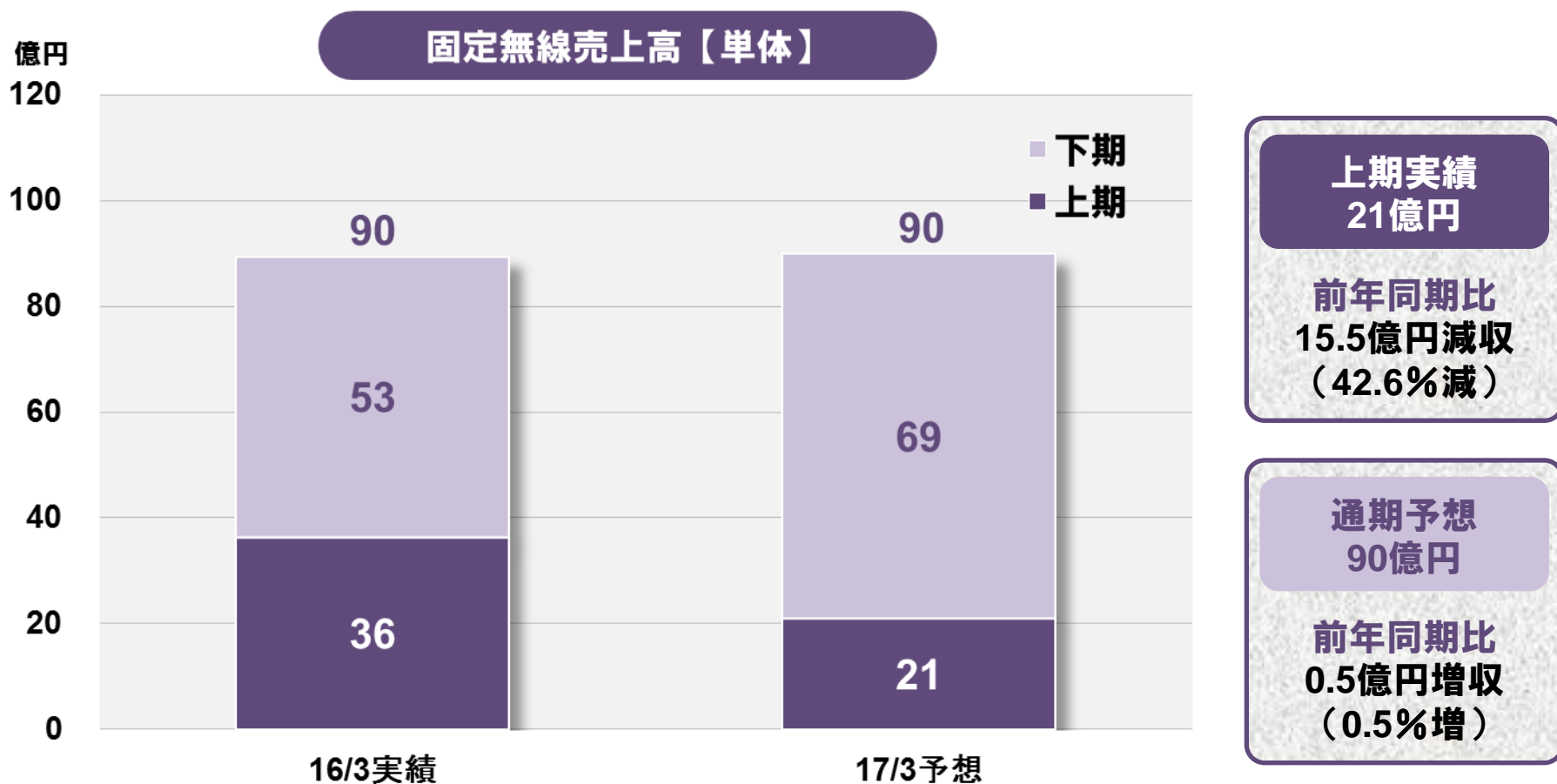
移動通信売上高【単体】

- 上期は、移動通信アンテナ需要が一時的な端境期となっていることもあり、約25%の減収
- 下期については、アンテナ需要の底打ちを見込んでいるものの、通期の売上高は前期を1割弱下回る水準となる見通し



固定無線売上高【単体】

- 固定無線については、期初時点より下期偏重の売上構成を想定しており、上期は約4割の減収
- 下期は防災無線関連等の需要を見込み、通期では前期並みの水準となる見通し



放送売上高【単体】

- FM補完局需要が前期に比べ減少傾向にあることから、上期は2割弱の減収
- 下期はV-Low帯関連需要やV-Highマルチメディア放送のサービス終了に伴う送信設備撤去需要等を想定し、通期で若干の増収を確保する見通し

放送売上高【単体】



上期実績
13億円

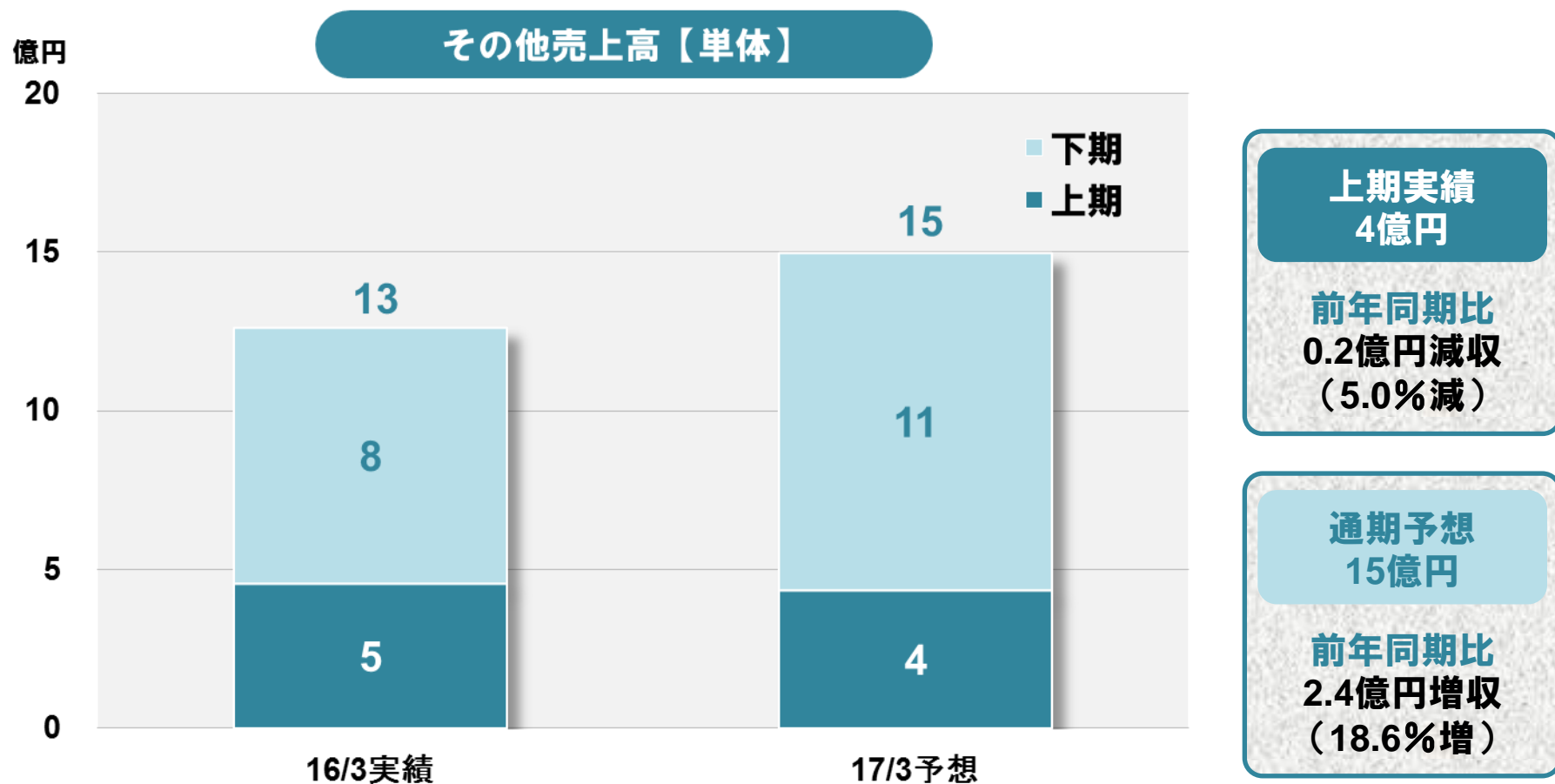
前年同期比
2.8億円減収
(17.5%減)

通期予想
45億円

前年同期比
0.6億円増収
(1.3%増)

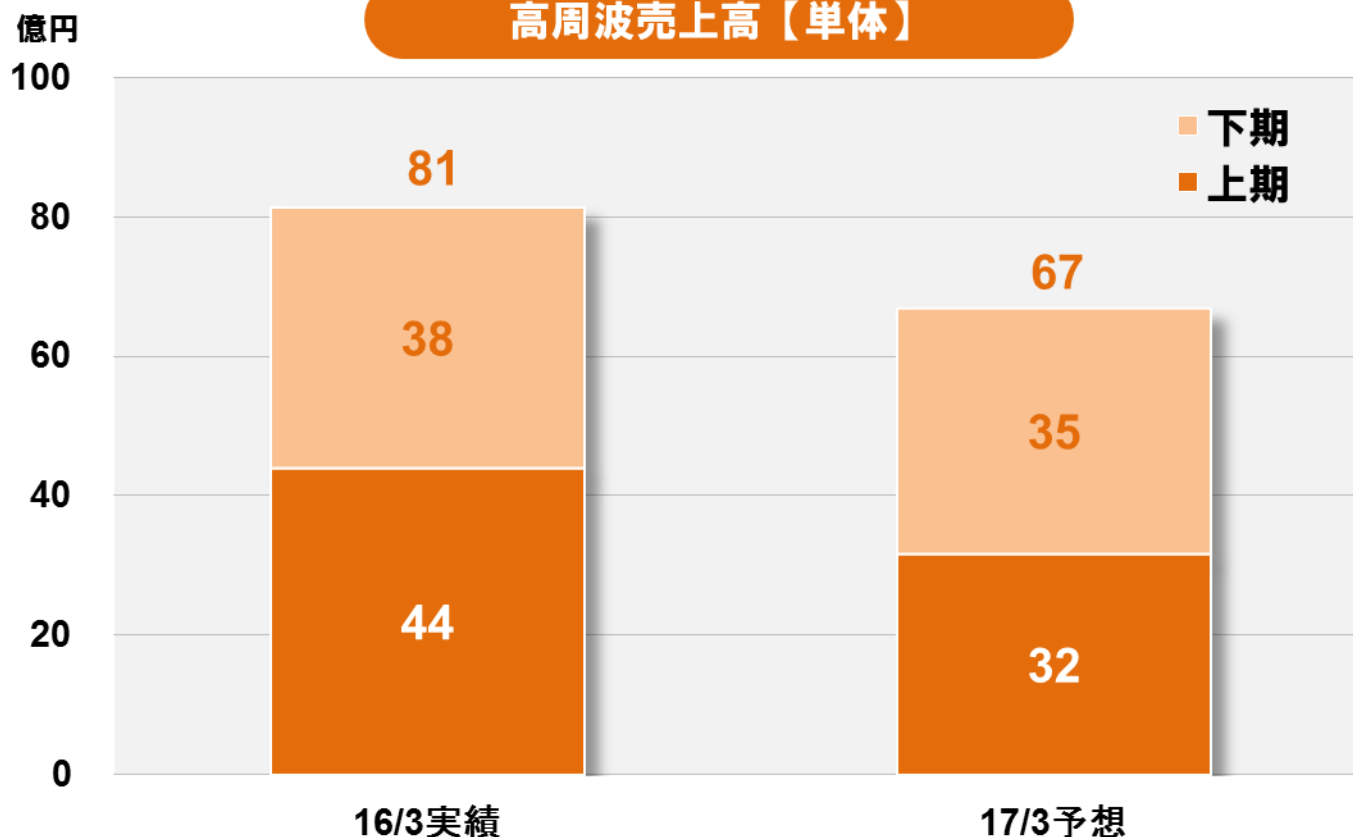
その他売上高【単体】

- 上期の売上高は前期並みの水準となったものの、下期よりLED航空障害灯等の販売拡大を見込むほか、監視カメラ等のシステム案件の売上を積み上げることで、通期では約2割の増収を予想



高周波売上高【単体】

- 前期に新興国向けの装置売上が大幅に増加したが、今期はその反動減の影響を受けている
- このため、上期は3割弱の減収となり、通期でも2割弱の減収となる見通し



上期実績
32億円

前年同期比
12.3億円減収
(28.0%減)

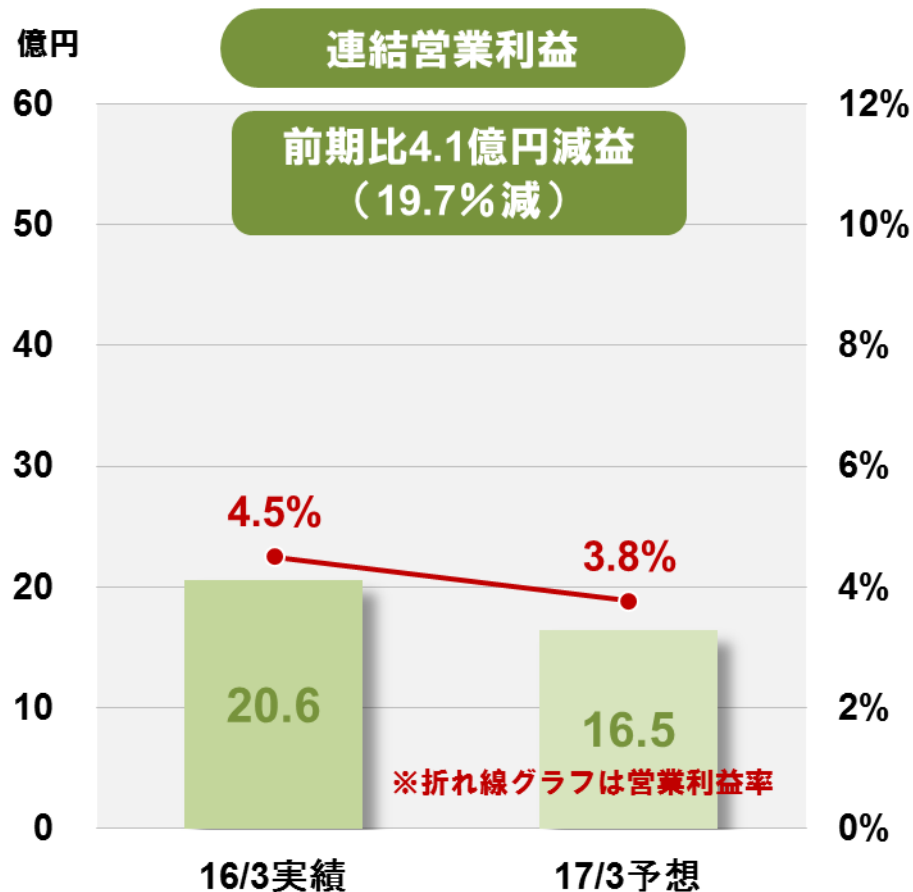
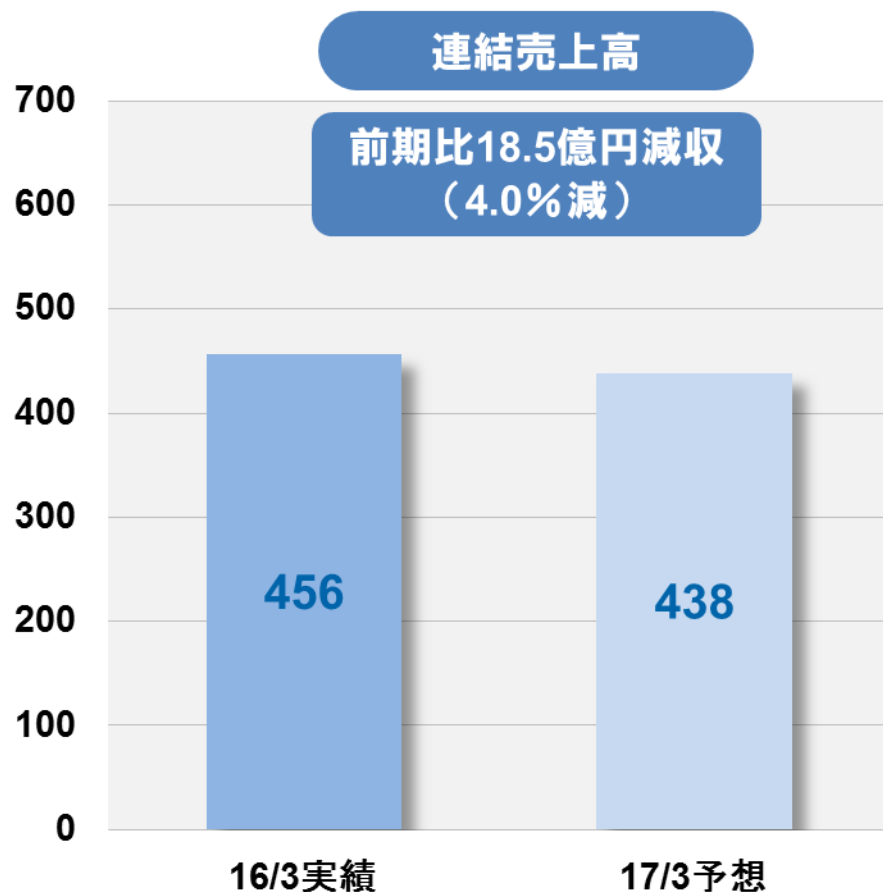
通期予想
67億円

前年同期比
14.5億円減収
(17.8%減)

3.通期業績見通し

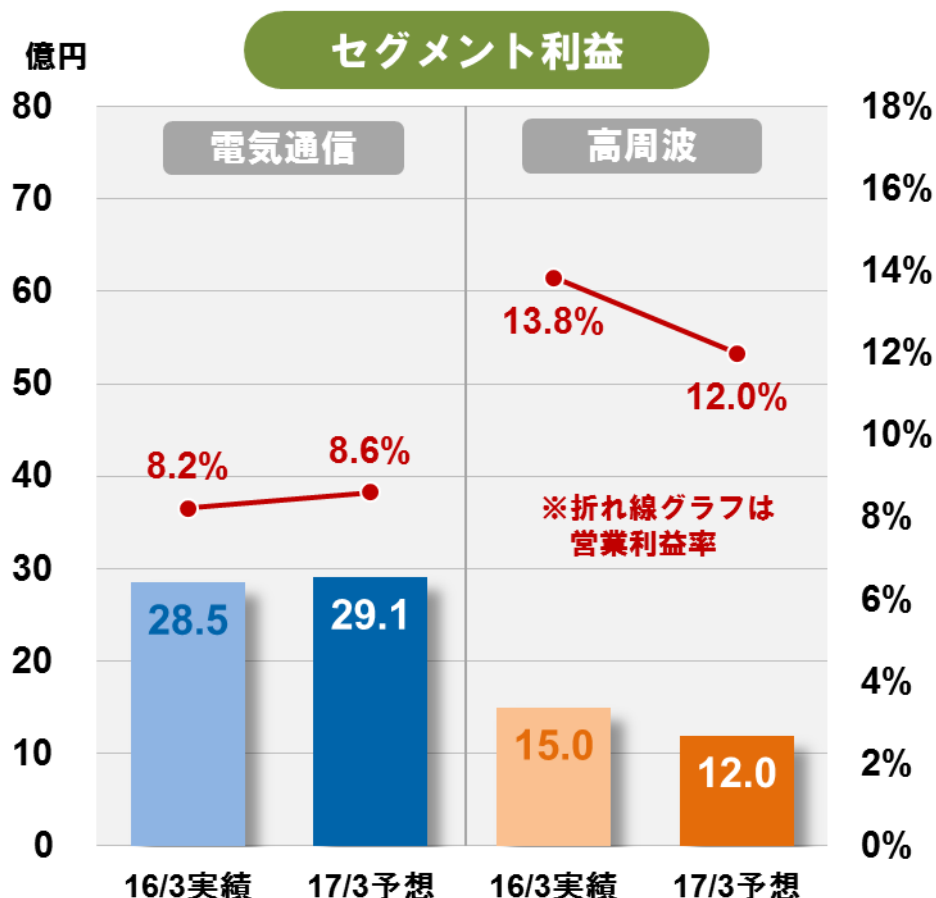
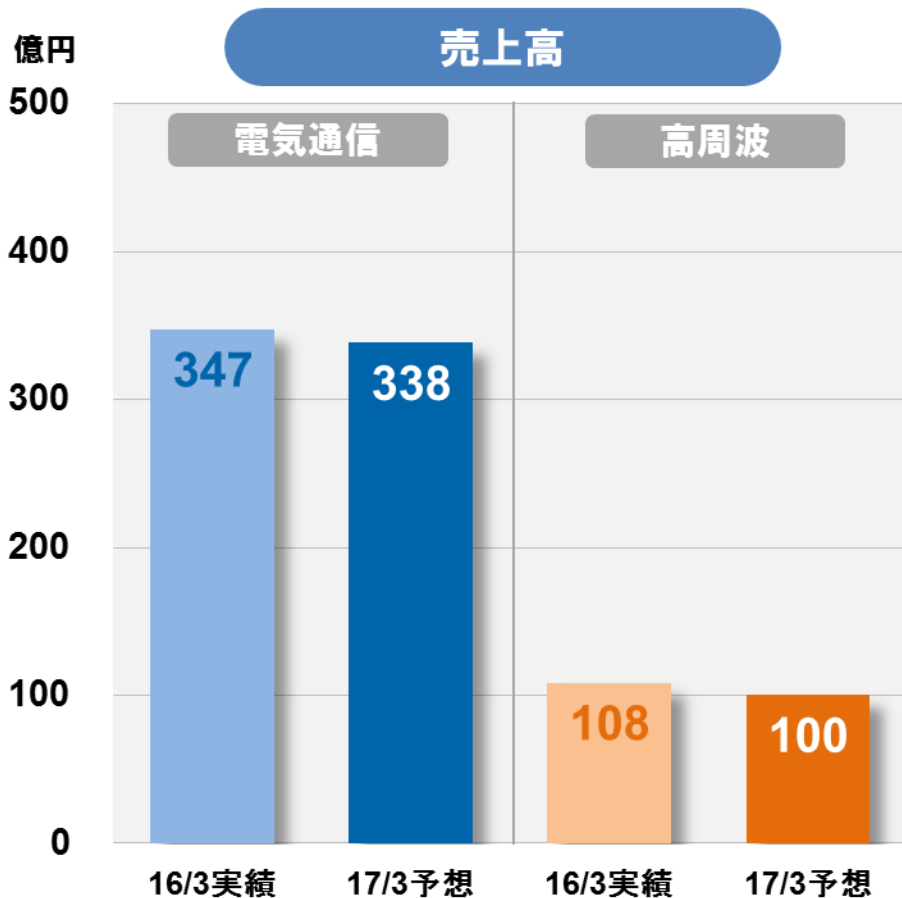
連結売上高・営業利益

- 連結売上高は、移動通信と高周波の減収を主因に若干の減収となる見通し
- 連結営業利益については、高周波の利益減少が影響し、2割程度の減益となる見通し



セグメント業績【連結】

- セグメント別売上高は、電気通信が2.6%の減収、高周波は7.6%の減収となる見通し
- セグメント利益は、電気通信が2.0%増益、高周波は19.9%の減益を予想



通期連結業績見通しの概況

■ 経常利益以下については、経常利益は前期比2割強の減益となる16億円、当期純利益は3割程度の減益となる10億円を予想

(単位：百万円)

	16/3 実績	17/3 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	45,647	43,800	-1,847	-4.0%
電気通信	34,706	33,800	-906	-2.6%
高周波	10,825	10,000	-825	-7.6%
営業利益	2,055	1,650	-405	-19.7%
売上高営業利益率	4.5%	3.8%	-	-
電気通信	2,853	2,910	56	2.0%
売上高営業利益率	8.2%	8.6%	-	-
高周波	1,498	1,200	-298	-19.9%
売上高営業利益率	13.8%	12.0%	-	-
一般管理費他	-2,296	-2,460	-163	7.1%
経常利益	2,119	1,600	-519	-24.5%
売上高経常利益率	4.6%	3.7%	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,469	1,000	-469	-31.9%
ROE	3.3%	2.3%	-	-

(注1) その他セグメントの売上高は省略

株主還元

- 従来より連結配当性向40%を配当の目途としているが、今期については、株主還元姿勢を堅持することを重視し、柔軟に対応していく方針としている
- このため、現時点では、期末配当として1株当たり15円を予定

今期の株主還元策の考え方

- 連結ベースでの配当性向40%を目途に配当
 - ーただし、当面1株当たり年間配当5円を下限として設定
- 株主還元策および資本効率の改善策として、自己株式の取得も選択肢として視野に入れ検討
- **なお、当社の株主還元姿勢を堅持することを重視し、配当と自己株式の取得を合わせた総還元性向も考慮に入れ、株主還元水準の最終的な判断を行う**



期末配当として1株当たり15円を予定

単体売上高の内訳

(単位：百万円)

	2016/3			2017/3			前期比					
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期		下期		通期	
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予想)	(予想)	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	15,668	20,346	36,015	11,165	22,434	33,600	-4,503	-28.7%	2,087	10.3%	-2,415	-6.7%
電気通信	11,050	16,363	27,414	7,792	18,707	26,500	-3,258	-29.5%	2,343	14.3%	-914	-3.3%
移動通信	5,314	7,150	12,464	3,946	7,353	11,300	-1,368	-25.7%	203	2.8%	-1,164	-9.3%
固定無線	3,627	5,326	8,954	2,081	6,918	9,000	-1,545	-42.6%	1,591	29.9%	45	0.5%
放送	1,575	2,866	4,442	1,300	3,199	4,500	-275	-17.5%	332	11.6%	57	1.3%
有線放送	77	211	288	30	169	200	-46	-60.3%	-42	-19.9%	-88	-30.7%
その他	455	808	1,264	432	1,067	1,500	-23	-5.0%	258	32.0%	235	18.6%
高周波	4,388	3,759	8,148	3,161	3,538	6,700	-1,227	-28.0%	-221	-5.9%	-1,448	-17.8%
その他	229	222	452	212	187	400	-17	-7.5%	-35	-15.9%	-52	-11.6%

業績予想に関する注意事項

この資料の数値のうち、過去の事実以外の計画、方針、その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点において当社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、かかる予想値は、リスクや不確定要因を含むものであって、現実の業績は諸々の要因により、かかる予想値と異なってくる可能性があります。かかる潜在的リスクや不確定要因としましては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行などの変更等が含まれます。